

2024年3月11日

各 位

会 社 名 株式会社トライアルホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 亀田 晃一
(コード番号: 141A 東証グロース)
問 合 せ 先 執行役員副社長 古 橋 恵 司
TEL. 03-6435-6308

**発行価格及び売出価格、国内外の募集株式数並びに
オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ**

当社株式の発行価格及び売出価格、国内市場及び海外市場における募集株式数並びにオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定しましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの件

- | | | |
|-----------------------------|---|--|
| (1) 発行価格・売出価格 | 1株につき | 金1,700円 |
| (2) 募集株式数 | 国内募集
海外募集 | 5,431,400株
15,768,600株 |
| (3) 価格決定の理由等 | 発行価格等の価格の決定にあたりましては、1,600円以上1,700円以下の仮条件に基づいてブックビルディングを実施いたしました。
その結果、
① 申告された総需要株式数が、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。
② 申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
③ 申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。
が特徴として見られ、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における市場評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1株につき1,700円と決定いたしました。
なお、引受価額は1株につき1,598円と決定いたしました。
また、国内外の募集株式数の内訳につきましては、上記ブックビルディングの状況等を勘案し、国内募集5,431,400株、海外募集15,768,600株と決定いたしました。 | |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金 | 16,938,800,000円(1株につき799円) |
| | 増加する資本準備金 | 16,938,800,000円(1株につき799円) |
| | 上場時資本金の額 | 17,038,800,000円
(新株予約権の権利行使により増加する可能性があります) |
| (5) オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数 | | 3,427,900株 |
| (6) 申 込 期 間
(国 内) | | 2024年3月12日(火曜日)から
2024年3月15日(金曜日)まで |
| (7) 払 込 期 日 | | 2024年3月19日(火曜日) |
| (8) 株 式 受 渡 期 日 | | 2024年3月21日(木曜日) |

2. 第三者割当による募集株式発行の件
(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

(1) 割 当 価 格	1 株につき	金 1,598 円
(2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金 (上限)	2,738,892,100 円
	(1 株につき)	799 円)
	増加する資本準備金 (上限)	2,738,892,100 円
	(1 株につき)	799 円)

[ご参考]

公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数	募集株式数	当社普通株式 21,200,000 株 (国内募集 5,431,400 株、海外募集 15,768,600 株)
	売 出 株 式 数	引受人の買取引受による売出し 当社普通株式 1,653,100 株
		オーバーアロットメントによる売出し 当社普通株式 3,427,900 株
(2) 発行価格・売出価格	1,700 円	
(3) 申 込 期 間 (国 内)	2024 年 3 月 12 日(火曜日)から 2024 年 3 月 15 日(金曜日)まで	
(4) 払 込 期 日	2024 年 3 月 19 日(火曜日)	
(5) 株 式 受 渡 期 日	2024 年 3 月 21 日(木曜日)	

以 上

ご注意：本資料は当社新株式発行及び株式売出し等に関する取締役会決議に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024 年 2 月 14 日及び 2024 年 3 月 3 日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。